

# ARUHI住宅ローンをお申込みされるお客さまへ

本申込書は、ARUHIフラット3 5・ARUHIスーパーフラット・ARUHIフラットα・ARUHIフラットつなぎの借入申込書を併せた書式となっています。  
2枚目がお客さまの控えとなりますので大切に保管してください。

## 必ずお読みください

### ご記入いただいた申込書は機械で読み取りを行います

機械で正常に読み取るために、以下の点に注意してご記入ください。

※文字の判別が困難な場合、記入内容についてお電話でお伺いする場合がございます。

#### ✓ 黒いボールペン（油性）でご記入いただき、太枠は必ず自書してください。

青など、色のついたボールペンや、万年筆の使用はご遠慮ください。  
また、申込書は複写式（2枚）となっていますので、強くご記入ください。

#### ✓ 枠線からはみ出さないようご注意ください

記入内容が枠線外にはみ出ている場合、隣の文字との区別がつけられない場合がございます。  
枠線内に収まるよう、注意してご記入ください。

○ 良い例

1 7

× 悪い例

1 7

#### ✓ 楷書で丁寧に記入ください

機械での読み取りのため、字を崩さず、丁寧に記入ください。  
また、判別が難しい数字（1と7など）は数字記入例に従ってご記入ください。

数字記入例

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

#### ✓ 選択欄は、しっかりと塗りつぶしてください

選択欄はチェック等ではなく、必ず丸く塗りつぶしてください。  
また、複数選択が可能とされている欄以外は、該当するものを「1つだけ」ご選択ください。

○ 良い例



× 悪い例



#### ✓ 訂正箇所には、二重線を引いてください

書き損じた場合は、訂正箇所に二重線を引き、  
他の項目と重ならないよう注意して、正しい内容をご記入（またはご選択）ください。

ボーナス  
併用払  
い希望

● 有

● 無

事業  
内容

住宅ローン

#### 【ご注意】

- ・ご在籍の確認のため、お勤め先に連絡させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ・金融機関の審査の結果又は債権を譲り受けること若しくは特定住宅融資保険の付保を予定している住宅金融支援機構の審査の結果、融資が行われないことがあります。
- ・借入申込書裏面の「個人情報の取扱いに関する同意書」を必ずご確認のうえ、お申込みください。

## はじめに

【はじめに】お申込みいただく商品はいずれか一つ選択し、塗りつぶしてください。

記入日現在の日付をご記入ください。

（金融機関控え）

お申込日 20XX年 1月 23日

商品

ARUHIフラット3 5（買取型） → 私は、上記金融機関から情報の提供を受けた独立行政法人住宅金融支援機構が、裏面の「個人情報の取扱いに関する同意書（買取型用）」のとおり当該個人情報を取り扱うこと及び個人情報情報を利用することについて同意します。

ARUHIフラット3 5（保証型） → 私は、上記金融機関から情報の提供を受けた独立行政法人住宅金融支援機構が、裏面の「個人情報の取扱いに関する同意書（保証型用）」のとおり当該個人情報を取り扱うこと及び個人情報情報を利用することについて同意します。

<選択欄の記入例> ※○の中を黒く塗りつぶしてください。

良い例

悪い例

## お申込人情報（太枠内は必ずお申込人が自書してください）

お申込人情報（太枠内は必ずお申込人が自書してください）

お名前 (自署) カナ アルヒ タロウ 印 アルヒ 太郎

国籍  日本国籍  外国籍 機構DM送付希望  有  無

ご連絡先 (ご自宅) 03-1111-1111

携帯電話 090-2222-2222

以下点線内は勤務先の名刺がない方のみご記入ください

勤務先郵便番号 123-4567

勤務先ご住所 東京都港区六本木〇-〇-〇 泉ガーデンタワー201

勤務先電話番号 03-1111-1111

所属部署 営業本部 役職 マネージャー

職種 営業 事業内容 住宅販売

就業年月 20XX年 4月 通勤時間 45分

前勤務先/出向元/派遣元

出向 転職等  なし  出向  転職  派遣

現在住宅の面積 55㎡ 現在住宅の建て方  一戸建て  重ね建て  連続建て  共同建て

現在住宅の種類  親族の家に居住  持ち家  公営住宅  機構(公団)・公社等賃貸住宅  民間木造アパート  民間借家(アパートを除く)  借間下宿  社宅・官舎

### ① お名前

お申込みをする方が、ご署名ください。（本人確認資料（住民票等）と同一の表記でご記入ください）

※ 外国籍の方については、住民票の氏名または通称名のうち、日本国内で通常使用している氏名をご記入ください。

### ② ご実印

1枚目・2枚目に印鑑登録している実印を押印してください。  
印鑑登録をしていない場合は、登録予定の印鑑をご使用ください。

### ③ 国籍

お申込人の国籍をご選択ください。

### ④ 機構DM送付希望

住宅金融支援機構からのダイレクトメールによるご案内等の希望有無をご選択ください。

### ⑤ ご連絡先（ご自宅）・携帯電話

ご自宅の電話番号およびご本人が所有する携帯電話の電話番号をご記入ください。

ご自宅に固定電話がない場合は、「ご連絡先（ご自宅）」欄に携帯電話の電話番号をご記入ください。この場合、「携帯電話」欄の記入は不要です。

### ⑥ メールアドレス

メールアドレスをご記入ください。

数字・アルファベット・記号の区別をつけるため、以下の点にご注意いただき、丁寧に記入ください。（判別できない場合、住宅金融支援機構からのメールによる各種サービス等のご案内が届かない場合があります。）

- ・ 数字のゼロには/を引いてください。→「0」
- ・ 数字の「1（イチ）」、英字「I（エル）」、「I（アイ）」は丁寧に記入ください。
- ・ 数字の「2（ニ）」、「Z（ゼット）」は丁寧に記入ください。
- ・ 記号の「\_（アンダーバー）」、「-（ハイフン）」は丁寧に記入ください。

### ⑦ 職業

職業について、以下を参考に該当するものを1つだけご選択ください。（複数選択不可）

- 該当するものがない場合は「その他」を選択し、（ ）に具体的に記入ください。
- ・ 自 営 業：本人が会社代表者（代表権のある役員）である場合または親族が経営する会社の役員や社員の場合
  - ・ 会 社 員：雇用の契約期間に定めがない社員または契約期間が1年以上の社員
  - ・ 短期社員：雇用の契約期間が1年未満の社員または雇用期間にかかわらず臨時的に雇用された社員（契約期間が1年未満の公務員を含む）

### ⑧ 業種

業種について該当するものを1つだけご選択ください。（複数選択不可）

該当するものがない場合は「その他」を選択し、（ ）に具体的に記入ください。年金を受給されている方の場合「その他」を選択し、（ ）に「年金受給」とご記入ください。

### ⑨ 勤務先名

現在の勤務先の会社形態および会社形態の表記位置（前/後）をご選択ください。

該当するものがない場合は「その他」を選択し、（ ）に会社形態をご記入ください。

勤務先名称には、「株式会社」などの会社形態は除き、支店・営業所名等については、略さずにご記入ください。

- ・ 自営業の場合は、屋号等をご記入ください。
- ・ 年金を受給されている方の場合、「年金受給者」とご記入ください。
- ・ 派遣社員の方の場合は、派遣先名称をご記入ください。
- ・ 勤務先が複数ある方の場合、主な勤務先をご記入ください。

## 10 勤務先情報

- 勤務先の名刺をご提出いただいた場合は、記入不要です。  
名刺をご提出いただけない場合のみ、勤務先の住所、電話番号、所属部署、役職をご記入ください。
- 所属部署については、自営業の場合は記入不要です。
  - 役職については、代表者、役員、部長、課長、従業員等をご記入ください。
  - 年金を受給されている方は、「電話番号」欄にご自宅の電話番号をご記入いただき、その他の欄は記入不要です。
  - 派遣社員の方の場合は、派遣先の住所、電話番号、所属部署、役職をご記入ください。

## 11 就職年月

- 現在の勤務先に就職した年月をご記入ください。  
派遣社員の方は、所属する派遣会社に登録した年月をご記入ください。  
なお、自営業の方はその開業年月（法人成りした場合は商業登記簿上の設立年月）をご記入ください。

## 12 通勤時間

- 融資住宅から勤務先（自営業を含む）までの所要時間（分）をご記入ください。  
なお、通勤をしていない方、単身赴任の方およびセカンドハウスまたは親族居住用住宅を取得される方は、「0」をご記入ください。

## 13 職種

- 職種をご記入ください。  
（例）事務、営業、企画、美容師、販売店員、運転手、医師、建築士 等

## 14 事業内容

- 具体的な事業内容をご記入ください。  
（例）不動産仲介業、保険代理業、物流事業、〇〇販売業 等

## 15 出向 転職等

- 過去に転職したことがある場合は「転職」、現在出向されている場合は「出向」、現在派遣社員の方の場合は「派遣」をご選択のうえ、前勤務先、出向元、派遣元の名称をご記入ください。  
出向・転職等がない場合は、「なし」をご選択ください。  
複数に該当する場合は「派遣」、「出向」、「転職」の順に、該当するものをご記入ください。（例：過去に転職したことがあり、かつ現在派遣社員の方の場合は、「派遣」をご選択のうえ、派遣元名称をご記入ください。）

## 16 団体信用生命保険

お一人で借入を行う場合は、下表のとおりご選択ください。

商品種別	お申込人	お申込人情報欄記載方法
買取型	加入	新機構 または 新3大
	不加入	不加入
フラットα	加入	加入
	不加入	不加入
保証型	加入	加入
	不加入	不加入

お二人で借入を行う場合は、下表のとおりご選択ください。

商品種別	お申込人	連帯債務者	お申込人情報欄記載方法	連帯債務者情報欄記載方法
買取型	加入	不加入	新機構 または 新3大	不加入
		加入	不加入	新機構 または 新3大
	不加入	加入	不加入	連生
		不加入	不加入	不加入
フラットα	加入	不加入	加入	不加入
	不加入	加入	不加入	加入
	不加入	不加入	不加入	不加入
保証型	加入	不加入	加入	不加入
		加入	不加入	加入
	不加入	加入	不加入	連生
		不加入	不加入	不加入

※ ご夫婦（内縁関係の方、婚約関係にある方および同性パートナーの方を含みます。）でお借入れの場合のみ、お二人で団信に加入いただけます。

- お申込人の健康状態によっては、団信に加入いただけない場合があります。

## 17 残高証明書

### ■「発行希望」欄

- 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）に係る「税控除残高証明書」の発行を希望される場合は「有り」を、希望されない場合は「無し」をご選択ください。  
※ 「無し」を選択する場合は「発行不要理由」欄で発行不要とする理由のコードを選択し、記入してください。  
※ 親族居住用住宅またはセカンドハウスを取得する場合は、「発行不要理由」欄の記入は不要です。  
※ 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の適用等の詳細につきましては、最寄りの税務署または税理士にご確認ください。

### ■「発行不要理由」欄

- 「発行希望」欄で「無し」とする場合は、下記の理由から不要理由を選択の上、コードをご記入ください。「99その他」を選択する場合は、ARUHIより理由をお伺いいたします。  
※ 親族居住用住宅またはセカンドハウスを取得する場合は、「発行不要理由」欄の記入は不要です。

コード	残高証明不要理由
01	合計所得金額が「住宅借入金等特別控除」の適用外であるため
02	住宅の床面積が「住宅借入金等特別控除」の適用外であるため
03	新築または取得日から6か月以内に入居できないため
04	すでに「住宅借入金等特別控除」で税控除を受けたため
05	親族、知人または会社からの借入れが大部分であるため
06	住宅の買換えを行い、「マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除の特例」の税控除の適用を受けているため
07	【中古住宅の場合】住宅の築年数および耐震性が「住宅借入金等特別控除」の適用外であるため
99	その他

## 18 現在住宅の面積

- お申込人が現在お住まいの住宅面積をご記入ください。（1㎡未満切り捨て）  
※ 車庫・バルコニー等共用部分の面積は含みません。

## 19 現在住宅の建て方

- お申込人が現在お住まいの住宅の建て方について該当するものを1つだけご選択ください。（複数選択不可）
- 一戸建て：他の住宅または非住宅（店舗・事務所等。以下同じ。）と連続しないまたは上下に重ならない一棟の独立した住宅
- 共同建て：2戸以上の住宅で構成され、廊下や階段等の共同で使用する部分を備えた住宅（共用部分の面積は問いません。）※
- 連続建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅が連続する建て方
- 重ね建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅を重ねる建て方※ 2階建て以下の共同建ては「重ね建て」をご選択ください。

## 20 現在住宅の種類

- お申込人が現在お住まいの住宅種類について該当するものを1つだけご選択ください。（複数選択不可）

**物件情報**

住宅を必要とする理由  住宅が古い  住宅が狭い  結婚  環境が悪い  世帯分け（結婚を除く）  
 家賃が高い  立ち退き要求  通勤・通学に不便  その他（ ）

お申込人を含む 入居予定人数 **3** 名 家族構成  夫婦のみ  夫婦と子供  夫婦と親  
 夫婦と子供と親  単身者  その他

お申込人 <お申込人> 居住区分  親同居型  子同居型  セカンドハウス

入居予定年月 20 **XX** 年 **9** 月 所有予定  建物のみ  建物および土地 担保提供者数 **2** 名  
 金利引下げ制度利用申出 住宅性能 **01** 維持保全 地域連携

ARUHIフラット35S  利用無し 省エネルギー性  Z  A  B 耐震性  A  B  
 リフォーム一体タイプの場合  リフォーム工事費 万円 うち借入希望額 万円

耐久性能  A  B 耐久性・可変性  A  B

**21 住宅を必要とする理由**

住宅を必要とする理由について該当するものを1つだけご選択ください。（複数選択不可）  
 該当するものがない場合は「その他」を選択し、（ ）に具体的に記入ください。

**22 入居予定人数**

今回の融資住宅に同居する人数について、お申込人も含めてご記入ください。  
 親族居住用住宅またはセカンドハウスを取得される場合は、お申込人が現在お住まいの住宅の入居人数を、お申込人も含めてご記入ください。

**23 家族構成**

同居される家族の構成について、該当するものを1つだけご選択ください。（複数選択不可）  
 親族居住用住宅またはセカンドハウスを取得される場合は、お申込人が現在お住まいの住宅の家族構成をご記入ください。

**24 居住区分**

融資住宅が自己居住用以外の場合、以下から該当するものを1つだけご選択ください。（複数選択不可）

- 親同居型：お申込人、配偶者の親が住むための住宅
- 子同居型：お申込人、配偶者の子が住むための住宅
- セカンドハウス：単身赴任先の住宅、週末等を過ごすための住宅等

**25 入居予定年月**

今回の融資住宅に入居される予定年月をご記入ください。

**26 所有予定（お申込人）**

お申込人の所有予定について、以下を参考に該当するものを1つだけご選択ください。

- 建物のみ：持分を持つ対象が建物の場合
- 建物および土地：持分を持つ対象が建物および土地の場合

※ 土地取得費の借入を希望される場合は、お申込人が土地の持分を持つ必要があります。  
 ※ 借地権を取得する場合は「建物および土地」をご選択ください。

**27 担保提供者数**

お申込人および連帯債務者以外で担保提供者がいる場合、その総数をご記入ください。（担保提供者がいる場合は、別途申込書右側の「担保提供者情報」欄も併せてご記入ください）  
 お申込人および連帯債務者以外に担保提供者がいない場合は、「0」とご記入ください。

**28 ARUHIフラット35S**

ARUHIフラット35Sのお申込み可能期間にお申込みされる場合で、フラット35Sに該当するときのみご記入ください。  
 （制度の内容、お申込み可能期間については、住宅金融支援機構フラット35サイト（www.flat35.com）でお知らせします。）

- フラット35Sを利用しない場合は、「利用無し」をご選択ください。
  - フラット35Sを利用する場合は、該当する住宅の性能をご選択のうえ（複数選択可）、その中で該当する住宅の技術基準（Z、AまたはB）をご選択ください。
- ※ ARUHIフラット35リノベをお申込みの場合は、ARUHIフラット35SをARUHIフラット35リノベと読み替えてください。

**29 金利引下げ制度利用申出**

住宅性能、維持保全および地域連携の3つの区分から、各区分に属する金利引下げメニューのうちいずれか1つを選択することができます。金利引下げメニューは他の区分に属する金利引下げメニューとの併用が可能です。

**■住宅性能**

下記の金利引下げメニューを利用される場合は、該当のコード番号をご記入ください。

金利引下げメニュー		コード	ポイント数
【フラット35】S	ZEH	01	3
	金利Aプラン	02	2
	金利Bプラン	03	1
【フラット35】リノベ	金利Aプラン	04	4
	金利Bプラン	05	2

※ フラット35S（金利Aプラン）の対象となる長期優良住宅の場合は、【フラット35】維持保全型（長期優良住宅）も併用が可能です。

**■維持保全**

下記の金利引下げメニューを利用される場合は、該当のコード番号をご記入ください。

金利引下げメニュー		コード	ポイント数
【フラット35】維持保全型	長期優良住宅	01	1
	予備認定マンション	02	
	管理計画認定マンション	03	
	安心R住宅	04	
	インスペクション実施住宅	05	
	既存住宅売買瑕疵保険付住宅	06	

※ フラット35リノベを利用する場合は、【フラット35】維持保全型の利用はできません。

**■地域連携**

下記の金利引下げメニューを利用される場合は、該当のコード番号をご記入ください。

金利引下げメニュー		コード	ポイント数
【フラット35】地方移住支援型		01	2
【フラット35】地域連携型（子育て支援）		02	2
【フラット35】地域連携型（地域活性化）		03	1
【フラット35】地域連携型（空き家対策）		04	2

**■金利引下げ内容について**

住宅性能、維持保全、地域連携の合計ポイント数に応じて、下記の表の金利引下げが適用となります。

※ 地方移住支援型を単独で利用する場合は、下記によらず「当初10年間で0.3%引下げ」となります。

利用希望プランの合計ポイント数	金利引下げ内容	
1	当初5年間	年0.25%引下げ
2	当初10年間	年0.25%引下げ
3	当初5年間	年0.5%引下げ
	6年目～10年目	年0.25%引下げ
4以上	当初10年間	年0.5%引下げ

**30 リフォーム一体タイプ**

**■リフォーム工事費**

フラット35リノベ（リフォーム一体タイプ）※を利用する方のみ、リフォーム工事費の金額をご記入ください。金額は1万円単位でご記入ください。

※ フラット35リノベ（リフォーム一体タイプ）とは、中古住宅の購入と併せて一定の要件のリフォーム工事を行う場合に対象となる金利引下げメニューをいいます。

※ フラット35リノベ（金利Aプラン）および（金利Bプラン）に該当しない場合でも、フラット35リノベ（リフォーム一体タイプ）を利用する場合は、工事費の金額をご記入ください。

**■うち借入希望額**

フラット35リノベ（リフォーム一体タイプ）を利用する方のみ、リフォーム工事費の「うち借入希望額」欄をご記入ください。金額は1万円単位でご記入ください。

# 借入情報（太枠内は必ずお申込人または連帯債務者となる方が自書してください）

借入情報（太枠内は必ずお申込人または連帯債務者となる方が自書してください）		返済方法	元利均等返済 <input checked="" type="radio"/>	元金均等返済 <input type="radio"/>	資金交付年月	20	XX	年	9	月
フラット35の借入内容	住宅 1000 万円	住宅 1300 万円	ボーナス併用払い希望 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無							
	土地 1700 万円	土地 1700 万円	振替日は該当月の5日となります ボーナス払い月 <input checked="" type="radio"/> 1月と7月 <input type="radio"/> 2月と8月 <input type="radio"/> 3月と9月 <input type="radio"/> 4月と10月 <input type="radio"/> 5月と11月 <input type="radio"/> 6月と12月							
	合計 2700 万円	合計 3000 万円	ボーナス払い希望分 1000 万円							
その他の借入内容	公的資金	民間金融機関	勤務先	親族・知人	前年年収のうちボーナス金額 150 万円					
	200 万円	1250 万円	35 年	1.250 %	SBIアルヒ					
	手持金 100 万円	内訳をご記入ください								
	新築後も返済を要する土地取得費（借入）	今回の住宅取得以外の借入（3ヶ月以内に完済したものを含む） <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無								
	合計 3000 万円	金融機関名・口座名義人								
		預貯金 <input checked="" type="radio"/> 〇〇銀行・アルヒ太郎 50 万円								
		手持金の内訳								
		不動産売却代金								
		その他 親からの贈与 50 万円								

## 31 所要資金

各記入項目ごとに万円未満はすべて切り捨ててご記入ください。  
請負（売買）契約が未締結の場合は予定額をご記入ください。

### ■「住宅」欄

※ 消費税相当額を含みます。また、店舗付き住宅の場合は店舗部分の工事費を除いてください。

#### 〔建設資金の場合〕

請負契約書に記載されている請負金額をご記入ください。（注1）

#### 〔購入資金（一戸建て、連続建て、重ね建て）の場合〕

売買契約書に記載されている金額のうち、建物の金額をご記入ください。（注1）（注2）

#### 〔購入資金（共同建て）の場合〕

売買契約書に記載されている売買金額をご記入ください。（注1）（注2）  
（注1） 諸費用については、一部お借入れの対象となるものもございます。（次表「お借入れの対象となる諸費用（住宅建設・新築住宅購入・中古住宅購入の場合）」を参照。）お借入れの対象となる諸費用を併せて借入する場合は、当該費用を上記請負金額等に加えてご記入ください。  
（注2） ARUHIフラット35リノベ（リフォーム一体タイプ）を利用する場合は、リフォーム工事費を加えてご記入ください。

### ■「土地」欄

#### 〔建設資金の場合〕

※ 店舗付き住宅の場合は、床面積に占める住宅部分、店舗部分の面積按分による割合に応じて、店舗部分の土地取得費相当額を除いてください。

● 土地資金を希望する場合は、次のとおりご記入ください。（申込年度の前々年4月1日以降に取得したものが対象となり、今回借入金により土地の購入ローンを全額返済する場合も含まれます。）

- ・ 土地を購入予定の方は購入予定額を、すでに購入した方は取得時の購入金額をご記入ください。
- ・ 借地の場合は借地権取得費（権利金、保証金、敷金、前払賃料等）をご記入ください。

● 土地資金を希望しない場合は、次のとおりご記入ください。（申込年度の前々年4月1日より前に取得したものを含まれます。）

- ・ 自己資金のみで土地を取得する場合は、土地取得費を記入しないでください。
- ・ 他の借入れまたは他の借入れと自己資金の組み合わせにより、土地を取得する場合は、購入予定価格をご記入ください。
- ・ 他の借入れによりすでに土地を取得している場合は、後述⑤の金額をご記入ください。

#### 〔購入資金（一戸建て、連続建て、重ね建て）の場合〕

売買契約書に記載されている売買金額のうち、土地の金額をご記入ください。

#### 〔購入資金（共同建て）の場合〕

何も記入しないでください。

### ■「合計」欄

住宅と土地の合計金額をご記入ください。

## 32 フラット35の借入内容

ARUHIフラット35（買取型）またはARUHIフラット35（保証型）（以下、「フラット35」という。）の借入希望額のうち「住宅部分」、「土地部分」、「合計」をご記入ください。（1万円単位）また、借入希望年数をご記入ください。

※ 「土地」に借入金の記入がない場合、フラット35融資率は、「本項目の「住宅」÷②所要資金の「住宅」で計算されます。

※ ARUHIフラット35（買取型）を申込み場合は借入年数によって商品タイプが異なります。

## 33 その他の借入内容

今回の住宅取得に要する「②所要資金」のうち、フラット35以外の借入金について、借入先ごとに金額、返済期間、金利をご記入ください。

また、同一借入先で複数の借入金がある場合、借入金が大きい方の返済期間、金利をご記入ください。

「公的資金」、「民間金融機関」、「親族・知人」欄については、借入先の名称（親族・知人については氏名およびお申込人との関係）もそれぞれご記入ください。「②所要資金」にお申込人、連帯債務者（収入合算する場合のみ）以外の方がお借入れを行う資金が含まれる場合は、その借入金も含めてご記入ください。

※ ARUHIフラットαを申込み場合は、借入先に「SBIアルヒ」とご記入のうえ、借入金額と返済期間をご記入ください。なお、ARUHIフラット35（保証型）を申込み場合は、ARUHIフラットαはご利用いただけません。

※ ARUHIフラット35（保証型）を申込み場合は、フラット35以外から借入れることはできません。フラット35以外は手持金としてください。

## 34 手持金・手持金の内訳

今回の住宅取得に要する「②所要資金」のうち、自己資金を充てる分をご記入ください。また、その内訳を、預貯金（金融機関名・口座名義人）/不動産売却代金/その他（贈与等）に分けて、それぞれご記入ください。

※ ARUHIフラット35（保証型）を申込み場合は、手持金が商品タイプに応じた割合以上であることが必須となります。記入欄が不足する場合は、別紙にご記入ください。また、手持金（資産）が現金化されていない場合は、資産金額のわかる疎明資料に記載された時価評価額を円建てでご記入ください。

## 35 新築後も返済を要する土地取得費（借入）

土地をすでに購入した方で購入時のローンをご返済中の方のみ、ローンの残元金および残年数をご記入ください。土地取得費との差額は手持金に含めてください。なお、今回の借入金により土地の購入ローンを全額返済する場合は、「0」をご記入ください。

## 36 合計

②～⑤の合計額をご記入ください。  
「②所要資金」の合計額と一致させてください。

### 37 返済方法

今回のお借入れに関して、ご希望の返済方法をご選択ください。

### 38 資金交付年月

資金のお受取りを希望される年月をご記入ください。

### 39 ボーナス併用払い希望

ボーナス併用払いの希望有無をご選択ください。

ボーナス併用払いを希望される場合は、「ボーナス払い月」、「ボーナス払い希望分」（「フラット35の借入内容」の合計の40%以内）、「前年年収のうちボーナス金額」をそれぞれご記入ください。

※「有」を選択した場合の振替日は、ご希望のボーナス払い月の5日となります。

### 40 今回の住宅取得以外の借入

お申込人または連帯債務者（収入合算する場合のみ）が借入名義人となっている以下の借入れがない場合は「無」、ある場合は「有」をご選択ください。

- ・「③⑥合計」に含めていない現在返済中の借入れ
  - ・「③⑥合計」に含めていない住宅取得時までに借入予定の借入れ
  - ・借入申込日前3か月以内に完済した借入れ
- ※「有」を選択した場合は、別紙「今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書（既融資完済に関する念書）」に借入内容の詳細をご記入ください。

## お借入れの対象となる諸費用（住宅建設・新築住宅購入・中古住宅購入の場合）

建設される住宅の請負契約書に記載された請負金額（消費税を含みます。）や購入される住宅の売買契約書に記載された売買金額（消費税を含みます。）が、お借入れの対象となります。

（注1） 併用住宅（店舗、事務所等を併せ持つ住宅）の場合は、住宅部分の割合に応じて請負金額や売買金額を計算します。

（注2） カーテン、エアコン、照明器具等の費用で、住宅の請負金額や売買金額に含まれるものは対象となります。

ただし、お借入れの対象となる次表①から⑳までの費用を併せて借り入れる場合は、請負金額又は売買金額に含まれていない場合であっても、「確認書類」欄の書類で金額が確認できるときはお借入れの対象となります。

対象となる諸費用	住宅建設	住宅購入	確認書類
① 外構工事の費用	○	新築購入のみ	請負契約書、売買契約書、注文書・注文請書
② 設計費用、工事監理費用	○	リノベ（リフォーム一体タイプ）のみ	
③ 敷地の測量、境界確定、整地、造成、地盤（地質）調査、地盤改良、擁壁の築造のための費用	○	—	
④ 敷地内の既存家屋などの取壊し、除却の費用	○	—	
⑤ 住宅への据付け工事を伴う家具を購入する費用	○	—	
⑥ 住宅の屋根、外壁、住宅用カーポートに固定して設置される太陽光発電設備の設置費用	○	新築購入のみ	
⑦ 住宅の内装変更、設備設置のための工事費用	—	○	【お客さまが請求先に直接お支払いをされる場合】申請書、請求書、領収書
⑧ 住宅の敷地に水道管、下水道管を引くための費用（水道負担金など）、浄化槽設置費用	○	○	
⑨ 太陽光発電設備の工事費負担金	○	新築購入・リノベ（リフォーム一体タイプ）のみ	
⑩ 建築確認、中間検査、完了検査申請費用	○	—	
⑪ 建築確認などに関連する各種申請費用 <sup>※1</sup>	○	—	
⑫ 適合証明検査費用	○	○	
⑬ 住宅性能評価関係費用	○	○	
⑭ 長期優良住宅認定関係費用 <sup>※2</sup>	○	○	
⑮ 認定低炭素住宅の認定関係費用 <sup>※3</sup>	○	○	
⑯ 建築物省エネ法に基づく評価、認定に係る費用	○	○	
⑰ 既存住宅売買瑕疵保険付保に係る費用	—	中古購入・リノベ（リフォーム一体タイプ）のみ	【住宅事業者がお支払いを代行する場合】請負契約書、売買契約書、注文書・注文請書
⑱ ホームインスペクション（住宅診断）、耐震診断に係る費用	—	○	
⑲ リフォーム瑕疵保険付保に係る費用	—	リノベ（リフォーム一体タイプ）のみ	
⑳ 住宅の解体・改修時における石綿の使用の有無の事前調査および石綿の除去（囲い込みおよび封じ込めを含みます。）に係る費用	—	中古購入・リノベ（リフォーム一体タイプ）のみ	
㉑ 土地購入に係る仲介手数料 <sup>※4</sup>	○	—	契約書、請求書、領収書
㉒ 住宅購入に係る仲介手数料	—	○	
㉓ マンション修繕積立基金（引渡時一括分に限りませ。）	—	マンション購入のみ	重要事項説明書、資金計画書
㉔ マンション管理準備金（引渡時一括分に限りませ。）	—		
㉕ 融資手数料	○	○	取扱金融機関で算出した書類
㉖ 金銭消費貸借契約証書に貼付する印紙代（お客さまの負担分）	○	○	
㉗ 請負契約書、売買契約書に貼付した印紙代（お客さまの負担分）	○	○	請負契約書、売買契約書
㉘ 火災保険料 <sup>※5</sup> （積立型火災保険商品 <sup>※6</sup> に係るものを除きます。）、地震保険料 <sup>※5</sup>	○	○	
㉙ 登記費用（司法書士報酬、土地家屋調査士報酬）	○	○	司法書士、土地家屋調査士が発行した見積書
㉚ 登記費用（登録免許税）	○	○	
㉛ つなぎローンに係る費用（金利、融資手数料など）	○	○	取扱金融機関で算出した書類など

※1 各種申請費用の詳細は、フラット35サイト（www.flat35.com）の「よくある質問」をご覧ください。

※2 長期優良住宅の認定に係る費用で、登録住宅性能評価機関への技術的審査依頼費用および所管行政庁への認定申請手数料が対象となります。

※3 認定低炭素住宅の認定に係る費用で、登録建築物調査機関または登録住宅性能評価機関への技術的審査依頼費用および所管行政庁への認定申請手数料が対象となります。

※4 土地取得費も【フラット35】でお借入れされる場合に限りませ。

※5 保険契約に付随する特約（オプション）に係る費用を含みます。

※6 満期時に一定の金銭（満期返戻金など名称は問いませ。）を受け取ることができる特約（オプション）のついた商品をいませ。



担保提供者情報

**担保提供者情報**

担保提供者 1

カナ アルヒ シロウ

お名前 **アルヒ 次郎**

郵便番号 123-4567

国籍  日本国籍  外国籍

在留資格  永住者  特別永住者

ご住所 大阪 都道府県 大阪市中央区心斎橋筋0-0-0

共有予定  建物のみ  土地のみ  建物および土地

生年月日 19XX年 1月 23日

お申込人との関係  配偶者  婚約者  親  子  祖父母  その他 ( )

メールアドレス @

---

担保提供者 2

カナ アルヒ ヨシコ

お名前 **アルヒ 良子**

郵便番号 123-4567

国籍  日本国籍  外国籍

在留資格  永住者  特別永住者

ご住所 大阪 都道府県 大阪市中央区心斎橋筋0-0-0

共有予定  建物のみ  土地のみ  建物および土地

生年月日 19XX年 1月 23日

お申込人との関係  配偶者  婚約者  親  子  祖父母  その他 ( )

メールアドレス @

②① お名前、生年月日、郵便番号、ご住所、メールアドレス

担保提供者となる方のお名前、生年月日、郵便番号、ご住所、メールアドレスをご記入ください。

②② 国籍、在留資格

担保提供者となる方の国籍をご記入ください。  
外国籍の方の場合は、在留資格について該当するものをご選択ください。

※担保提供者が3名以上の場合は、「長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）・（機構保証型）事前審査申請書兼借入申込書（担保提供者に関する申出書）」に必要事項を記入のうえ、ご提出ください。

②③ 共有予定

担保提供者となる方の共有予定について、該当するものをご選択ください。

②④ お申込人との関係

担保提供者となる方とお申込人との関係をご選択ください。  
該当するものがない場合は「その他」を選択し、( ) に具体的に記入ください。  
(例：内縁、同性パートナー)

ARUHIフラットつなぎを利用する方

ARUHIフラットつなぎ情報（太枠内は必ずお申込人または連帯債務者となる方が自書してください）

**ARUHIフラットつなぎ情報（太枠内は必ずお申込人または連帯債務者となる方が自書してください）**

借入希望額（1～4回目合計） **2500**万円 つなぎ最終期限 ARUHIフラット3 5の資金交付予定日と同日

借入金額	資金交付予定日	資金使途
1回目 <b>1700</b> 万円 20XX年 3月 15日		<input checked="" type="radio"/> 土地購入資金 <input type="radio"/> 着工金 <input type="radio"/> 上棟金 <input type="radio"/> 竣工時資金 <input type="radio"/> 中古住宅取得資金
2回目 <b>450</b> 万円 20XX年 5月 15日		<input checked="" type="radio"/> 着工金 <input type="radio"/> 上棟金 <input type="radio"/> 竣工時資金 <input type="radio"/> リフォーム資金(請負締結時) <input type="radio"/> リフォーム資金(着工時) <input type="radio"/> リフォーム資金(完成時)
3回目 <b>350</b> 万円 20XX年 7月 15日		<input checked="" type="radio"/> 上棟金 <input type="radio"/> 竣工時資金 <input type="radio"/> リフォーム資金(着工時) <input type="radio"/> リフォーム資金(完成時)
4回目 万円 20年 月 日		<input type="radio"/> 竣工時資金 <input type="radio"/> リフォーム資金(完成時)

②⑤ 借入希望額（1～4回目合計）

つなぎ融資で必要となる融資金額の合計額をご記入ください。

②⑥ 借入金額

各回の資金交付について、借入金額をそれぞれご記入ください。

②⑦ 資金交付予定日

各回の資金交付について、資金交付予定日をそれぞれご記入ください。（土日祝日、年末年始を除く）

②⑧ 資金使途

各回の資金交付について、該当する資金使途をそれぞれご選択ください。（複数選択不可）

※再度、記入漏れ、押印漏れ等がないかご確認ください。

物件情報

**物件情報**

住宅を必要とする理由  住宅が古い  住宅が狭い  結婚  環境が悪い  世帯分け（結婚を除く）  
 家賃が高い  立ち退き要求  通勤・通学に不便  その他（ ）

お申込人を含む人数  名  
 家族構成  夫婦のみ  夫婦と子供  夫婦と親  
 夫婦と子供と親  単身者  その他

居住区分  親入居型  子入居型  セカンドハウス

入金予定年月 20   年  月  
 所有予定  建物のみ  建物および土地  
 担保提供枚数  名

金利引下げ制度利用申出  住宅性能  維持保全  地域連携

ARUHI フラット35S  利用無し  利用あり  
 省エネルギー性  Z  A  B  C  D  E  
 耐震性  A  B  C  D  E  
 バリアフリー姓  A  B  C  D  E  
 耐久性・可変性  A  B  C  D  E

リノベーション費  万円  
 リフォーム工事費  万円  
 一括借入希望額  万円

29 金利引下げ制度利用申出

住宅性能、維持保全および地域連携の3つの区分から、各区分に属する金利引下げメニューのうちいずれか1つを選択することができます。金利引下げメニューは他の区分に属する金利引下げメニューとの併用が可能です。

■住宅性能

下記の金利引下げメニューを利用される場合は、該当のコード番号をご記入ください。

金利引下げメニュー	コード	ポイント数
【フラット35】S	ZEH	01
	金利Aプラン	02
	金利Bプラン	03
【フラット35】リノベ	金利Aプラン	04
	金利Bプラン	05

※ フラット35S（金利Aプラン）の対象となる長期優良住宅の場合は、【フラット35】維持保全型（長期優良住宅）も併用が可能です。

■維持保全

下記の金利引下げメニューを利用される場合は、該当のコード番号をご記入ください。

金利引下げメニュー	コード	ポイント数
【フラット35】維持保全型	長期優良住宅	01
	予備認定マンション	02
	管理計画認定マンション	03
	安心R住宅	04
	インスペクション実施住宅	05
	既存住宅売買瑕疵保険付保住宅	06

※ フラット35リノベを利用する場合は、【フラット35】維持保全型の利用はできません。

■地域連携

下記の金利引下げメニューを利用される場合は、該当のコード番号をご記入ください。

金利引下げメニュー	コード	ポイント数
【フラット35】地方移住支援型	01	2
【フラット35】地域連携型（子育て支援）	02	2
【フラット35】地域連携型（地域活性化）	03	1
【フラット35】地域連携型（空き家対策）	04	2
【フラット35】子育てプラス（若年夫婦又は子供1人）	10	1
【フラット35】地方移住支援型及び 【フラット35】子育てプラス（若年夫婦又は子供1人）	11	3
【フラット35】地域連携型（子育て支援）及び 【フラット35】子育てプラス（若年夫婦又は子供1人）	12	3
【フラット35】地域連携型（地域活性化）及び 【フラット35】子育てプラス（若年夫婦又は子供1人）	13	2
【フラット35】地域連携型（空き家対策）及び 【フラット35】子育てプラス（若年夫婦又は子供1人）	14	3
【フラット35】子育てプラス（子供2人）	20	2
【フラット35】地方移住支援型及び 【フラット35】子育てプラス（子供2人）	21	4
【フラット35】地域連携型（子育て支援）及び 【フラット35】子育てプラス（子供2人）	22	4
【フラット35】地域連携型（地域活性化）及び 【フラット35】子育てプラス（子供2人）	23	3
【フラット35】地域連携型（空き家対策）及び 【フラット35】子育てプラス（子供2人）	24	4
【フラット35】子育てプラス（子供3人）	30	3
【フラット35】地方移住支援型及び 【フラット35】子育てプラス（子供3人）	31	5

金利引下げメニュー	コード	ポイント数
【フラット35】地域連携型（子育て支援）及び 【フラット35】子育てプラス（子供3人）	32	5
【フラット35】地域連携型（地域活性化）及び 【フラット35】子育てプラス（子供3人）	33	4
【フラット35】地域連携型（空き家対策）及び 【フラット35】子育てプラス（子供3人）	34	5
【フラット35】子育てプラス（子供4人）	40	4
【フラット35】地方移住支援型及び 【フラット35】子育てプラス（子供4人）	41	6
【フラット35】地域連携型（子育て支援）及び 【フラット35】子育てプラス（子供4人）	42	6
【フラット35】地域連携型（地域活性化）及び 【フラット35】子育てプラス（子供4人）	43	5
【フラット35】地域連携型（空き家対策）及び 【フラット35】子育てプラス（子供4人）	44	6
【フラット35】子育てプラス（子供5人）	50	5
【フラット35】地方移住支援型及び 【フラット35】子育てプラス（子供5人）	51	7
【フラット35】地域連携型（子育て支援）及び 【フラット35】子育てプラス（子供5人）	52	7
【フラット35】地域連携型（地域活性化）及び 【フラット35】子育てプラス（子供5人）	53	6
【フラット35】地域連携型（空き家対策）及び 【フラット35】子育てプラス（子供5人）	54	7

※ 子供が6人以上いる場合のコード値およびポイント数は金融機関へご連絡ください。

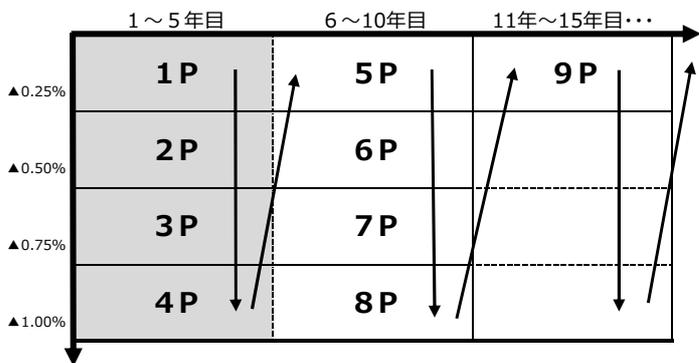
■金利引下げ内容について

住宅性能、維持保全、地域連携の合計ポイント数に応じて、下記の表の金利引下げが適用となります。なお、地方移住支援型を単独で利用する場合は、下記によらず「当初5年間 年0.6%引下げ」となります。

利用希望プランの合計ポイント数	金利引下げ内容
1	当初5年間 年0.25%引下げ
2	当初5年間 年0.50%引下げ
3	当初5年間 年0.75%引下げ
4 <sup>※1</sup>	当初5年間 年1.00%引下げ
5	当初5年間 年1.00%引下げ 6年目～10年目 年0.25%引下げ
6	当初5年間 年1.00%引下げ 6年目～10年目 年0.50%引下げ
7	当初5年間 年1.00%引下げ 6年目～10年目 年0.75%引下げ
8 <sup>※2</sup>	当初10年間 年1.00%引下げ

※1 【フラット35】子育てプラスに該当しない場合は、4ポイントが上限となります。

※2 9ポイント以上の場合、11年目以降も金利引下げが適用されます。引下げ幅及び期間のイメージは次ページの図をご参照ください。



### 【金利引下げ制度ご利用にあたっての注意事項】

各金利引下げメニューの適用を受けるためには、【フラット35】の要件に加えて、次表に掲げる必要書類を金融機関へ提出する必要があります。

なお、金利引下げメニューを適用するための物件検査等の費用はお客さまの負担となります。物件検査手数料は、適合証明機関（検査機関又は適合証明技術者をいいます。以下同じです。）ごとに異なります。

申込内容の変更（工事費の増加に伴う借入額の増額等）があった場合は、ご融資の再審査が必要となります。また、再審査の結果ご希望に添えない場合がありますのであらかじめご了承ください。

金利引下げメニュー	金融機関への提出書類	注意事項
【フラット35】S ZEH		
【フラット35】S	・適合証明書等* * 適合証明書の代替書類については、金融機関へお問い合わせください。	適合証明機関による物件検査を受け、金利引下げメニューに応じた技術基準等に適合した「適合証明書」を提出する必要があります。
【フラット35】リノベ※		
【フラット35】維持保全型		
【フラット35】地域連携型	・【フラット35】地域連携型利用対象証明書	住宅金融支援機構と提携する地方公共団体がそれぞれに定める要件を満たし、当該地方公共団体から提出された「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」を提出する必要があります。 なお、地方公共団体が定める要件については、地方公共団体までお問い合わせください。
【フラット35】地方移住支援型	・移住支援金の交付決定通知書	地方公共団体がそれぞれに定める要件を満たし、当該地方公共団体から提出された「移住支援金の交付通知書」を提出する必要があります。 なお、地方公共団体が定める要件については、地方公共団体までお問い合わせください。
【フラット35】子育てプラス	・住民票等* * 住民票の代替書類については、金融機関へお問い合わせください。	金利引下げメニューの要件に適合した「住民票」等を提出する必要があります。

### ※【フラット35】リノベを利用する場合の注意事項

ア 【フラット35】リノベ（金利Aプラン又は金利Bプラン）の技術基準及びリフォーム工事費の要件に適合していないと【フラット35】リノベの金利引下げは適用されません。なお、リフォーム工事費の要件は【フラット35】リノベ（金利Aプラン）の場合は300万円以上、【フラット35】リノベ（金利Bプラン）の場合は200万円以上となります。

イ 適用を希望する【フラット35】リノベの技術基準により、原則として工事前に1回、工事後に1回、計2回の物件検査が必要で、リフォーム工事を実施する全ての工事箇所について、リフォーム工事前、工事中及び工事後の写真を適合証明機関に提出する必要があります。

ウ 【フラット35】リノベ（リフォーム一体タイプ）の融資金利の決定時期は、中古住宅購入時（金融機関によるつなぎ融資資金実行時）ではなく、リフォーム工事後の【フラット35】リノベ（リフォーム一体タイプ）の資金実行時です。